

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 野幌森林公園内基線道路一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 野幌森林公園内基線道路の入り口等に看板を設置し、交通量について測定する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 一般車両の通行を抑制することにより自然環境の保全が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	交通量（自動車）	台	39	40	22	22
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	24	21	34	23
正職員人件費 (B)		千円	1,534	1,143	1,158	1,166
総事業費 (A+B)		千円	1,558	1,164	1,192	1,189

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	交通量調査（年1回）	交通量調査経費 23千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
 ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
 ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 企画展の開催日数	日	21	28	21	21
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 企画展参加者数	人	436	340	450	450
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	745	120	247	604
正職員人件費 (B)	千円	6,136	762	1,544	3,110
総事業費 (A+B)	千円	6,881	882	1,791	3,714

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・都市景観賞の開催 ・まちづくり彩々展の開催	・都市景観賞開催経費 445千円 ・まちづくり彩々展開催経費 96千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

見直し	平成30年度に実施した都市景観フォトコンテストについては、景観啓発に一定の効果が認められることから、今後は3年毎の都市景観賞前年に開催することとし、新たに手段に加える。また、平成24年7月から休止していた美原大橋のライトアップについては、昨今の節電の取組等に鑑み、今後は都市景観フォトコンテスト開催期間等の限定的な点灯とし、各年度で一貫した活動とならないことから手段及び活動指標から除く。
-----	--

事業名：定住促進事業

政策推進課参事（住環境活性化）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び移住検討者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	日本総人口	千人	0	0	0	126,440
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・定住に関する相談窓口の対応を行う。
- ・地域イベントへの参加や自治会などのコミュニティとの交流を行う。
- ・地域の魅力について情報収集、発信を行う。
- ・移住を促すため、首都圏及び札幌市でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	定住等PR活動回数	回	0	0	0	5
活動指標 2	まちづくり活動等の事業数	回	0	0	0	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内での居住維持や子育て世代の移住が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	定住に関する相談対応件数	件	0	0	0	20
成果指標 2	移住支援金支給者数	人	0	0	0	3

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	5,744
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	7,775
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	13,519

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	地域おこし協力隊による定住促進活動 移住支援事業（広域連携事業）の実施	地域おこし協力隊報酬等活動費	2,858千円 移住支援金 2,600千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	大麻地区住環境活性化事業と北海道移住促進事業を統合し、全市的な市内居住維持と移住者に対する定住を促進する事業とした。

事業名：生活バス路線運行補助事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活バス路線事業者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	バス路線数（系統数）	系統	29	29	28	28
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。
 <見込額>
 ・江別2番通線：20,000千円
 ・野幌見晴台線：18,000千円

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,000	28,901	30,000	38,000
活動指標 2	補助対象バス路線数	路線	2	3	3	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- 生活バス路線の運行が維持される。
- 交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	1	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	2,000	28,901	30,000	38,000
正職員人件費 (B)	千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)	千円	4,301	31,186	32,317	40,333

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金38,000千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	予算が議決された場合、現在、1路線につき1,000万円としている補助金額の上限を、平成31年度分からは予算の範囲内で補助することとするなど、補助金交付要綱の改正を行う予定。

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌地区の住民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,673	2,631	2,639	2,639
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	1,317	1,312	1,322	1,328

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金550千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・平成30年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、路線バスの利用促進、江北地区のデマンド型交通の実証運行、豊幌地区における新たな交通手段の導入に向けたアンケート調査等を実施する。
- ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において、地域公共交通網形成計画の推進状況の確認・評価等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討し、必要に応じて地域公共交通再編実施計画の変更等を行う。
- ・市民に対して、市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行う。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	バス輸送人員	千人	610	602	562
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	4,578	10,932	5,521	6,123
正職員人件費 (B)	千円	12,272	11,427	11,583	11,663
総事業費 (A+B)	千円	16,850	22,359	17,104	17,786

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・調査分析・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発	・地域公共交通網形成計画推進 1,023千円 ・江北地区デマンド型交通実証運行 2,500千円 ・豊幌地区アンケート調査 924千円 ・地域公共交通活性化協議会等開催 588千円 ・バス路線マップ等作成 1,088千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	市内4大学所属教員数（短大含む）	人	475	474	477	477
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	補助事業件数	件	5	5	5	5
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	補助事業申請件数	件	11	8	9	9
成果指標2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	2,721	2,893	2,839	2,639
正職員人件費(B)		千円	3,452	3,047	3,089	3,110
総事業費(A+B)		千円	6,173	5,940	5,928	5,749

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学の教員が行う江別市の地域課題や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、報告会を開催する。 【採択事業】 江別市を食と健康のまちとして発信するための調査研究 高齢化に伴う、地域の廃棄物に関する課題研究 小学校のプログラミング教育に関する教材研究 など 	江別市大学連携調査研究事業補助金	2,600千円
		大学連携事業報告会会場使用料	39千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	9,991	9,722	9,865	9,865
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学に所属する学生団体が行う、自主的な取組による地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	補助事業件数	件	6	4	6	6
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	補助事業申請件数	件	6	8	6	6
成果指標2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	327	297	425	400
正職員人件費(B)		千円	3,452	3,047	3,861	3,888
総事業費(A+B)		千円	3,779	3,344	4,286	4,288

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【採択事業】 江別市の新感覚スイーツメニュー開発事業 市民利用の視点からのバリアフリー整備の現状研究 食と健康教室in江別 など 	大学連携学生地域活動支援事業補助金	400千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	61	61	61	61
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を生かしたテーマにおいて、講師が地域に出向いて実施する出前講座を支援する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	出前講座実施件数	件	8	5	4	4
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座開催を通じて、各大学は、日頃の研究や取組みについて市民に知ってもらえる機会を得るとともに、参加した市民は様々な知識に触れる機会を得る。また、このことを通して大学と市民の相互理解が促され、協働のまちづくりの実現につながる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	出前講座参加者数	人	248	289	232	100
成果指標2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	40	0	35	30
正職員人件費(B)		千円	3,068	3,047	2,317	2,333
総事業費(A+B)		千円	3,108	3,047	2,352	2,363

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座受付及び大学との調整 事業の周知、PR（パンフレットの作成配布、ホームページ、広報等） 講座資料の印刷 	講座パンフレット、配布資料印刷経費 30千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	9,991	9,722	9,865	9,865
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、やり方）

連携する自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）の各地域へ市内4大学の学生を就業・定住させるため、学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）へ学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、地域活動プログラムと学生のマッチングや、交通費等の支給を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	27	44	36	35
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的に市内で就業・定住することを目的に、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、連携する各自治体への就業・定住についても実現を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	482	569	580	580
成果指標2	参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	0	0	4	1

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	3,617	3,403	3,462	3,417
正職員人件費(B)		千円	7,670	7,618	7,722	7,775
総事業費(A+B)		千円	11,287	11,021	11,184	11,192

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラムへの参加支援（企業インターンシップ、商店街イベント、スノーフェスティバルボランティアなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,372千円 消耗品費等 30千円 一般使用料賃借料 15千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：男女の出会いの場づくり支援事業 企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の未婚者（25～44歳）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1 未婚者数（25～44歳）（国勢調査結果）	人	9,335	9,335	9,335	9,335
対象指標2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市内関係機関等との連携協力により、独身の男女の出会い、交流の場を提供するイベントを開催する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1 イベントの実施回数	回	2	2	1	1
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

独身の男女の出会いの場づくりを支援する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1 イベントへの参加人数	人	69	54	40	30
成果指標2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	893	786	510	410
正職員人件費(B)	千円	3,835	2,285	1,158	1,166
総事業費(A+B)	千円	4,728	3,071	1,668	1,576

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	独身男女の出会いを支援する交流イベントを開催	イベント開催委託料	400千円
		成婚記念品代	10千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内通勤、通学者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。

1. 文書、刊行物等の翻訳、監修
2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力
3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力
4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力
5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接客
6. 在住外国人へのサポート

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	142	106	140	140
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	810	1,056	600	600

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう
2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう
3. 在住外国人にも住みやすい街にする

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	1,207	1,876	1,250	1,250
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	5,617	5,636	5,653	5,650
正職員人件費 (B)	千円	1,151	1,143	1,158	1,166
総事業費 (A+B)	千円	6,768	6,779	6,811	6,816

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・各種講演（出前講座、語学教室） ・刊行物等の翻訳 ・市ホームページの作成、更新 ・姉妹都市グresham市との連絡調整、文書作成等 ・在住外国人への情報提供 ほか	・国際交流員報酬 5,400千円 ・国際交流員費用弁償（旅費ほか） 243千円 ・パンフレット等作成経費 7千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金 秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市国際交流推進協議会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	21	21	23	23
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。
 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,447	3,352	3,196	3,223
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

国際交流施設が安定的に運営される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数	人	10,947	11,224	11,500	11,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	3,447	3,352	3,196	3,223
正職員人件費 (B)		千円	1,227	1,219	1,158	1,166
総事業費 (A+B)		千円	4,674	4,571	4,354	4,389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・会報、ホームページ等での広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援 ・主に外国人技能実習生を対象とした日本語教室の開講	江別国際センター施設維持管理に対する補助金 3,223千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	450	450
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。
1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人を増やす
3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	4	3	3	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	3	3	3	3

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	500	500	450	450
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	884	881	836	839

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・姉妹都市グレンシャム市との高校生相互派遣 ・姉妹都市、友好都市を訪問する団体への助成 ・姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・国際交流イベントへの参加及び展示物等出展協力 ・友好都市土佐市訪問団との交流	江別市都市提携委員会への補助金 450千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市職員

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。
- ・行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	2	1	4	2
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	5	4	19	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	26	26	26	23
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	111	74	256	85

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	116	47	268	134
正職員人件費 (B)	千円	4,219	3,428	3,475	3,888
総事業費 (A+B)	千円	4,335	3,475	3,743	4,022

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・行政改革推進委員会の開催	・行政改革推進委員会開催経費 134千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市職員
- ・市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
- ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
- ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	2	1	2	2
活動指標 2	外部評価委員会開催回数	回	6	6	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	64.9	66.7	100	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	92.3	92.9	100	100

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	2,824	2,923	2,800	2,427
正職員人件費 (B)		千円	11,505	9,142	9,266	7,775
総事業費 (A+B)		千円	14,329	12,065	12,066	10,202

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	まちづくり市民アンケートの実施 庁内研修会の実施	まちづくり市民アンケート実施経費 庁内研修会開催経費	2,138千円 289千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 広聴活動事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	1年に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	289	279	270	282
成果指標 2	1年に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	142	99	128	116

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	4,602	5,333	5,405	5,443
総事業費 (A+B)		千円	4,602	5,333	5,405	5,443

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 広報えべつ発行等事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 市民
- ・ 世帯

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28ページ、毎月1日付、年12回発行。
- ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。
- ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。
- ・ 転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	月平均作成部数	部	47,205	47,180	47,200	47,050
活動指標 2	広報配布箇所数	箇所	277	271	271	269

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改革、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	配布率	%	82.9	81.8	83.7	82.8
成果指標 2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	86.1	83.8	86.1	83.8

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	13,582	13,785	14,133	15,571
正職員人件費 (B)	千円	11,505	11,427	11,583	11,663
総事業費 (A+B)	千円	25,087	25,212	25,716	27,234

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行	広報えべつ作成経費 15,309千円 江別生活ガイドブック 262千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市外在住でこれから移住・定住を考える子育て世帯
- ・江別市民のうち移住・定住を考える世帯

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市内外の移住・定住を考える世帯（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・江別市の魅力をPRするパンフレット及びホームページを作成・運営し、情報発信する。（パンフレット等）
- ・えべつのじかん：子育て支援や教育、市外へのアクセスなど江別の住みやすさをPRした冊子
- ・市勢要覧：市の経済や資源、人口などの情勢についてまとめた冊子（ホームページ）
- ・えべつのじかんページ：移住を考える世帯向けの情報を集約したページ
- ・プロモーション動画：江別の魅力を動画で伝えるコンテンツ

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	パンフレット等作成部数	部	33,000	33,500	19,000	4,000
活動指標 2	ホームページ更新回数（年間）	回	23	11	12	12

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・パンフレット及びホームページを充実させ、道内外に発信することで、江別の認知度を向上させ、江別市外在住で江別をよく知らなかった人にも、移住候補先としての江別市を認知してもらう。
- ・情報発信により江別の観光情報や生活情報に触れる機会が増え、関心度の向上により江別を身近に感じることでイメージアップにつながり、定住先としての江別という認識を向上させる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	パンフレット等配布部数（年間）	部	33,000	33,500	19,000	4,000
成果指標 2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	14,394	8,578	20,700	14,200

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	2,542	7,747	1,756	1,112
正職員人件費 (B)		千円	2,301	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)		千円	4,843	10,794	4,845	4,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別の良さをPRするパンフレット「えべつのじかん」の作成、市勢要覧の作成、YouTube等動画の作成	江別の良さをPRするパンフレット作成経費（3,000部） 624千円 市勢要覧作成経費（1,000部） 155千円 動画作成委託 162千円	

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
・ 市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	4,639	4,348	4,300	4,400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,612,746	4,103,954	4,821,000	4,445,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	710	578	713	799
正職員人件費 (B)		千円	7,670	7,618	7,722	7,775
総事業費 (A+B)		千円	8,380	8,196	8,435	8,574

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	市ホームページの管理・運営	コンテンツ管理システムの保守運営経費 665千円 コンテンツ管理システムの回線使用料、モバイルWi-fi管理費 134千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつシティプロモーション事業 政策推進課 主幹（シティプロモート）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市外居住者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 市外居住者	千人	126,814	126,587	126,321	126,321
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション（売り込みや知名度向上）のための推進組織（江別シティプロモート推進協議会）を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。
 ・市民等がブログで江別の情報を発信する仕組みづくり（江別市民ブロガーズ）など、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。
 ・印刷物やホームページをはじめInstagramやフェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 推進プロジェクト等の活動回数	回	15	10	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかける様々な活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 江別市の認知度の道内順位	位	20	20	18	18
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	3,783	4,916	3,878	5,355
正職員人件費 (B)	千円	9,971	15,236	15,444	15,550
総事業費 (A+B)	千円	13,754	20,152	19,322	20,905

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 官民一体となった地域PR 地域おこし協力隊による地域PR	地域おこし協力隊による地域PR 2,794千円 子育て世代向けセミナー 1,612千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	移住促進事業と事業を統合し、官民一体となった地域PRと併せて地域おこし協力隊によるPRも実施し、相乗効果を図る。

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

生涯活躍のまち形成事業を策定するために必要な地域再生協議会を開催する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	地域再生協議会の開催回数	回	0	0	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生涯活躍のまちの実現にかかる生涯活躍のまち形成事業計画を策定する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	生涯活躍のまち形成事業計画	計画	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	3,977
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	11,663
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	15,640

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生協議会の運営 生涯活躍のまち形成事業計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生協議会の委員報酬等 563千円 生涯活躍のまち形成事業計画の委託費用（アンケート等） 3,414千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	平成31年度に生涯活躍のまち形成事業計画を策定するため。